



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社LIXILビバ 上場取引所 東  
 コード番号 3564 URL <http://www.vivahome.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 渡邊 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理統括部長 (氏名) 阿部 正 TEL 048 (610) 0612  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 平成29年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月14日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	176,235	2.0	10,632	3.1	9,939	1.1	6,545	△29.5
28年3月期	172,728	2.8	10,312	6.6	9,834	7.0	9,285	73.0

(注) 包括利益 29年3月期 6,614百万円 (△27.2%) 28年3月期 9,084百万円 (66.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	163.63	—	15.1	6.4	6.0
28年3月期	232.13	—	24.2	6.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	159,902	44,959	28.1	1,123.98
28年3月期	151,834	41,570	27.4	1,039.27

(参考) 自己資本 29年3月期 44,959百万円 28年3月期 41,570百万円

(注) 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,305	△6,984	△9,370	3,122
28年3月期	12,570	5,152	△15,015	5,171

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	8,065.00	8,065.00	3,226	34.7	8.4
29年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,320	20.2	3.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00		25.2	

(注) 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	92,535	3.5	6,382	11.8	5,871	8.7	3,884	11.2	87.36
通期	183,690	4.2	11,474	7.9	10,669	7.3	7,256	10.9	162.72

（注）当社は、平成29年4月11日に普通株式の公募増資を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該公募増資による増加株式数を反映させて算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）・（追加情報）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	40,000,000株	28年3月期	40,000,000株
29年3月期	—株	28年3月期	—株
29年3月期	40,000,000株	28年3月期	40,000,000株

（注）当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成29年4月11日に行った公募増資による増加株式数を反映させて算定しております。

（決算説明会資料の入手方法）

決算説明会資料は平成29年5月9日に当社ホームページで開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
(6) 補足情報 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、緩やかな回復基調が見られましたが、英国のEU離脱問題や新興国の成長鈍化による景気下振れリスク、米国新大統領就任後の政策影響など、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費の回復が停滞しており、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは「日本の生活文化にあった真のホームセンター業態を創る」というコンセプトのもと、店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に積極的に取り組んでまいりました。

また、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、自ら業務執行をしない社外取締役の機能を活用することで中長期的な企業価値の向上を図るべく、平成28年6月に監査等委員会設置会社へと移行いたしました。

CSR活動においては、環境に配慮した事業を展開し、低炭素社会の実現に貢献することを目的として、平成29年2月に本社部門において環境マネジメントシステム「ISO14001:2015」の認証を取得いたしました。

新規出店としては、NVH（ニュービバホーム）の足立神明店（東京都）、SVH（スーパービバホーム）の西川越店（埼玉県）と厚木南インター店（神奈川県）を出店いたしました。一方で、賃貸借契約期間終了により1店舗閉鎖しております。この結果、期末店舗数は合計88店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,762億35百万円（前期比2.0%増）、営業利益106億32百万円（前期比3.1%増）、経常利益は99億39百万円（前期比1.1%増）と増収増益でありました。親会社株主に帰属する当期純利益は65億45百万円（前期比29.5%減）と高水準であったものの、前期に一過性である固定資産の売却益を計上したことなどから減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① ホームセンター事業

ホームセンター事業は、前期と当期出店店舗の売上寄与、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進や諸経費の削減活動に取り組んだ結果、営業収益1,767億24百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益86億76百万円（前期比6.5%増）の増収増益となりました。なお、営業収益には、営業収入が含まれております。

#### (主要商品部門別の販売状況)

##### (a) リフォーム関連

R-50成長戦略に基づく施策により、売上成長が継続しております。工事を伴うリフォームサービスの売上は、競争激化により高額物件の受注が伸び悩みましたが、リフォーム商材の売上は、木材・金物の伸長、熊本地震の影響による防災用品の伸長、前期と当期出店店舗の寄与もあり、営業収益は15億7百万円増の657億45百万円（前期比2.3%増）となりました。

##### (b) ホームセンター商材

家庭用品の前期インバウンドによるまとめ買いの反動減、道路交通法改正によるサイクルの前年特需の反動減、プラスチック収納・季節商品等でインテリアの伸び悩みがありましたが、ペットが伸長したことと、前期と当期出店店舗の寄与もあり、営業収益は7億73百万円増の654億71百万円（前期比1.2%増）となりました。

##### (c) 一般商材

事務店舗用品の伸び悩みや、紙おむつで前期インバウンドによるまとめ買いの反動減がありましたが、洗剤・殺虫剤の伸長や灯油単価の上昇による売上増、前期と当期出店店舗の寄与もあり、営業収益は13億86百万円増の429億69百万円（前期比3.3%増）となりました。

##### (d) その他

オンラインショップの販売減少などにより、営業収益は2億84百万円減の25億38百万円（前期比10.1%減）となりました。

#### ② デベロッパー事業

デベロッパー事業は、前期と当期にオープンしたモールの寄与がありましたが、前期に習志野市の賃貸物件を売却したことによる減少により、営業収益62億24百万円（前期比3.9%減）、セグメント利益19億55百万円（前期比9.6%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ80億67百万円増加し、1,599億2百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加95億99百万円、商品の増加13億90百万円、短期貸付金の減少27億96百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億79百万円増加し、1,149億43百万円となりました。主な要因は、長期リース債務の増加99億72百万円、長短借入金の減少52億37百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億88百万円増加し、449億59百万円となりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加65億45百万円、配当金の支払いによる減少32億26百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、諸活動によるキャッシュ・フローの結果により、前連結会計年度末に比べ20億48百万円減少し、31億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、143億5百万円（前連結会計年度は125億70百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益94億71百万円、減価償却費49億29百万円、未払消費税等の増加額40億73百万円、法人税等の支払額43億28百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、69億84百万円（前連結会計年度は51億52百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出62億91百万円、差入保証金の差入による支出5億71百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、93億70百万円（前連結会計年度は150億15百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額44億12百万円、長期借入れによる収入310億円、長期借入金の返済による支出406億50百万円、配当金の支払額32億26百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経営環境は一部で消費活動に明るい兆しが見られはじめ、景気は緩やかな回復傾向にありますが、円安による原材料の上昇や物価上昇に伴う家計の負担増により生活防衛意識が高まるなど、小売業界における経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループが主力とする建築資材及び関連商品の市場背景は、新築住宅着工件数が低水準で推移する見込みであるものの、中古住宅ストック数は増加傾向にあり、リフォームによる資材の需要が堅調に推移するものと思われます。これらの状況を踏まえ、政府による既存住宅・リフォーム市場の活性化に向けた検討開始など市場拡大への期待が高まっております。

このような環境下、当社グループにおきましては建築資材などリフォームにおける資材流通の構造改革を念頭に、既存ホームセンターの枠組みを超えた新たなビジネスモデル構築を推進し、今後も店舗網を拡大してまいります。

平成30年3月期の出店は、SVH（スーパービバホーム）3店舗を予定しており、この出店によりSVHの店舗数は42店舗となります。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,836億90百万円（前期比4.2%増）、営業利益114億74百万円（前期比7.9%増）、経常利益106億69百万円（前期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益72億56百万円（前期比10.9%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374	3,122
売掛金	2,511	2,519
商品	34,231	35,621
短期貸付金	2,796	—
繰延税金資産	755	705
その他	4,502	3,223
貸倒引当金	△11	△3
流動資産合計	47,161	45,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,210	46,534
土地	20,353	21,981
リース資産	13,102	21,225
その他	1,154	1,678
有形固定資産合計	81,821	91,420
無形固定資産	2,504	2,811
投資その他の資産		
長期貸付金	2,334	2,267
差入保証金	12,132	13,273
建設協力金	3,350	2,940
店舗賃借仮勘定	758	362
繰延税金資産	471	473
その他	1,400	1,165
貸倒引当金	△100	△2
投資その他の資産合計	20,347	20,480
固定資産合計	104,673	114,711
資産合計	151,834	159,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,289	32,244
短期借入金	2,487	6,900
1年内返済予定の長期借入金	34,250	—
リース債務	817	1,120
未払法人税等	3,098	1,838
賞与引当金	960	1,061
役員賞与引当金	10	33
ポイント引当金	310	327
その他	7,924	7,517
流動負債合計	81,147	51,042
固定負債		
長期借入金	6,400	31,000
リース債務	14,830	24,802
退職給付に係る負債	256	260
繰延税金負債	341	331
資産除去債務	753	769
預り保証金	6,177	6,375
その他	356	359
固定負債合計	29,116	63,900
負債合計	110,263	114,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	21,603	24,922
株主資本合計	41,603	44,922
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△32	36
その他の包括利益累計額合計	△32	36
純資産合計	41,570	44,959
負債純資産合計	151,834	159,902

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	172,728	176,235
売上原価	117,809	119,724
売上総利益	54,918	56,510
営業収入		
賃貸収入	6,325	6,172
その他	760	541
営業収入合計	7,086	6,713
営業総利益	62,005	63,224
販売費及び一般管理費	51,692	52,592
営業利益	10,312	10,632
営業外収益		
受取利息	114	99
賃貸借契約解約益	109	52
保険配当金	41	43
その他	192	148
営業外収益合計	458	343
営業外費用		
支払利息	890	910
その他	46	125
営業外費用合計	936	1,036
経常利益	9,834	9,939
特別利益		
固定資産売却益	4,757	12
特別利益合計	4,757	12
特別損失		
固定資産除却損	393	265
固定資産売却損	0	2
減損損失	232	213
その他	51	—
特別損失合計	678	481
税金等調整前当期純利益	13,913	9,471
法人税、住民税及び事業税	4,310	2,918
法人税等調整額	317	7
法人税等合計	4,628	2,926
当期純利益	9,285	6,545
親会社株主に帰属する当期純利益	9,285	6,545

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,285	6,545
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△200	69
その他の包括利益合計	△200	69
包括利益	9,084	6,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,084	6,614



## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,000	15,034	35,034
当期変動額			
剰余金の配当		△2,716	△2,716
親会社株主に帰属する当期純利益		9,285	9,285
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )			
当期変動額合計	—	6,569	6,569
当期末残高	20,000	21,603	41,603

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	167	167	35,202
当期変動額			
剰余金の配当			△2,716
親会社株主に帰属する当期純利益			9,285
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	△200	△200	△200
当期変動額合計	△200	△200	6,368
当期末残高	△32	△32	41,570

当連結会計年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,000	21,603	41,603
当期変動額			
剰余金の配当		△3,226	△3,226
親会社株主に帰属する当期純利益		6,545	6,545
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )			
当期変動額合計	—	3,319	3,319
当期末残高	20,000	24,922	44,922

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△32	△32	41,570
当期変動額			
剰余金の配当			△3,226
親会社株主に帰属する当期純利益			6,545
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	69	69	69
当期変動額合計	69	69	3,388
当期末残高	36	36	44,959

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,913	9,471
減価償却費	4,734	4,929
減損損失	232	213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	101
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	23
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	196	3
受取利息	△114	△99
支払利息	890	910
固定資産除却損	393	265
固定資産売却損益 (△は益)	△4,756	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△179	△8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	398	△1,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	34	955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△820	4,073
その他	1,377	109
小計	16,403	19,459
利息及び配当金の受取額	36	79
利息の支払額	△853	△904
法人税等の支払額	△3,016	△4,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,570	14,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,563	△6,291
有形固定資産の売却による収入	8,108	24
無形固定資産の取得による支出	△211	△519
差入保証金の差入による支出	△750	△571
差入保証金の回収による収入	380	58
建設協力金の回収による収入	77	404
預り保証金の返還による支出	△216	△133
預り保証金の受入による収入	591	574
その他	△265	△529
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,152	△6,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,276	4,412
長期借入れによる収入	5,500	31,000
長期借入金の返済による支出	△11,870	△40,650
リース債務の返済による支出	△653	△906
配当金の支払額	△2,716	△3,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,015	△9,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,713	△2,048
現金及び現金同等物の期首残高	2,458	5,171
現金及び現金同等物の期末残高	5,171	3,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「デベロッパー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの営業を行っております。「デベロッパー事業」は、ホームセンターに併設した商業施設の運営管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	173,342	6,473	179,815
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	173,342	6,473	179,815
セグメント利益	8,150	2,161	10,312
セグメント資産	125,971	25,863	151,834
その他の項目			
減価償却費	3,898	836	4,734
減損損失	227	4	232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,423	3,026	11,449

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入6億13百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	176,724	6,224	182,948
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	176,724	6,224	182,948
セグメント利益	8,676	1,955	10,632
セグメント資産	133,861	26,040	159,902
その他の項目			
減価償却費	4,084	845	4,929
減損損失	204	9	213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,862	2,101	14,964

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。  
3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入4億89百万円が含まれております。  
4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。  
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

## 【関連情報】

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。
  - 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,039.27円	1,123.98円
1株当たり当期純利益金額	232.13円	163.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,285	6,545
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	9,285	6,545
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,000,000	40,000,000

## (重要な後発事象)

## (公募による新株式の発行)

当社は、平成29年4月12日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、平成29年3月7日及び平成29年3月27日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成29年4月11日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は245億96百万円、発行済株式総数は44,720,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 4,720,000株
- ③ 発行価格：1株につき 2,050.00円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,947.50円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,657.50円  
この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年3月27日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 973.75円
- ⑦ 発行価額の総額： 96億76百万円
- ⑧ 資本組入額の総額： 45億96百万円
- ⑨ 払込金額の総額： 91億92百万円
- ⑩ 払込期日：平成29年4月11日
- ⑪ 資金の使途：ホームセンター事業等における成長戦略の加速及び既存店の競争力強化を目的に設備投資資金として充当する予定であります。

(6) 補足情報  
商品別営業収益情報

(単位：百万円)

セグメント及び商品部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
	営業収益	
ホームセンター事業		
リフォーム関連	65,745	102.3
ホームセンター商材	65,471	101.2
一般商材	42,969	103.3
その他	2,538	89.9
ホームセンター事業 計	176,724	102.0
デベロッパー事業	6,224	96.1
合計	182,948	101.7

- (注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。
2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。
- (1) リフォーム関連 (大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材等の販売、及びリフォームサービス)
  - (2) ホームセンター商材 (インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)
  - (3) 一般商材 (家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)
  - (4) その他 (アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)
3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、営業収入4億89百万円が含まれております。
4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。